

天竜川（上流部）河川協力団体募集要項

天竜川上流河川事務所

天竜川ダム統合管理事務所

1 河川協力団体指定制度の概要

河川協力団体指定制度とは、自発的に河川の維持、河川環境の保全等に関する活動を行うNPO等の民間団体を支援するものであり、これらの団体を河川協力団体に指定し、河川管理者と連携して活動する団体として法律上位置づけることにより、自発的な活動を促進しようとするものです。

そのため、河川協力団体の指定は、要件を満たす団体を広く募集し、申請のあった団体の中から、その資質、能力等を審査の上、指定を行います。

2 河川協力団体の活動

(1) 河川協力団体として特に期待している具体的な活動内容

河川法第58条の9のうち、特に期待している具体的な活動内容は以下のとおりです。

- ① 河川管理者に協力して行う河川工事又は河川の維持
 - ・河川敷（堤防含む）の清掃、除草、樹木伐採
 - ・正常な河床の維持
 - ・河川環境整備
- ② 河川の管理に関する情報又は資料の収集及び提供
 - ・河川の魚類・植物の生息マップの提供、広報
 - ・河川利用の推進
- ③ 河川の管理に関する調査研究
 - ・河川に生息する水生生物調査
 - ・河川に関する学習活動

(2) 対象となる区間

上記(1)の活動を実施していただく区間は、おおむね次の区間内とします。

(天竜川上流河川事務所 管理区間)

- ・天竜川 約104k(長野県境)から約213k(昭和橋)の国管理区間
- ・小渋川 天竜川合流点から約3k(生田第二床固)の国管理区間
- ・太田切川 天竜川合流点から約2k(太田切橋)の国管理区間
- ・三峰川 天竜川合流点から約10k(高遠ダム下流)の国管理区間
- ・横川川 天竜川合流点から約0.1k(JR鉄道橋)の国管理区間

(三峰川総合開発工事事務所から天竜川上流河川事務所に管理移管した区間)

下記の国管理区間

- ・三峰川 上流端 左岸 長野県伊那市(以下「伊那市」という。)長谷大字浦国有林第三十五林班ぬ小班
右岸 伊那市長谷大字浦国有林第二十二林班ろ小班
下流端 左岸 伊那市長谷大字浦七七番地先
右岸 伊那市長谷大字杉島二二六九番の四地先
- ・塩沢 上流端 左岸 伊那市長谷大字杉島一三七五番の七二地先
右岸 伊那市長谷大字杉島二四四七番の一地先
下流端 三峰川への合流点
- ・丸山谷 上流端 左岸 伊那市長谷大字浦一九三八番の一六一地先
右岸 伊那市長谷大字浦一九三七番の三地先
下流端 三峰川への合流点

(天竜川ダム統合管理事務所 管理区間)

- ・小渋川 約3 k (生田第二床固)から約9. 2 k の国管理区間
- ・四徳川 小渋川合流点から約2. 6 k の管理区間
- ・滝沢川 小渋川合流点から約0. 4 k の管理区間
- ・三峰川 約10 k (高遠ダム下流)から約17. 9 k の国管理区間

なお、申請に当たり、活動を希望する区間を申請してください。

3 申請資格

申請を行うことができる者は、法人又は河川法施行規則(昭和40年建設省令第7号)第33条の8に規定する団体(以下「法人等」という。)であって、次に掲げる要件のいずれにも該当するものとします。

- ①代表者が定まっていること。
- ②事務所の所在地、構成員の資格、代表者の選任方法、総会の運営、会計に関する事項その他当該法人等の組織及び運営に関する事項を内容とする規約その他これに準ずるものを有していること。
- ③適切な経理事務及び会計処理が行われていること。
- ④法人等の構成員(役員を含む。)が5名以上いること。
- ⑤申請時点において、法人等の設立後5年以上(特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第10条第1項の規定に基づく認証を受けた法人にあっては、当該認証を受ける前の活動期間を含む。)が経過し、その間法人等の規約に大きな変更がないこと。
- ⑥宗教活動又は政治活動を活動目的としていないこと。
- ⑦暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律

第 77 号) 第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。) 又はそれらの利益となる活動を行う者でないこと。

⑧直近 1 年間の税を滞納していないこと。

⑨公序良俗に反するなど著しく不誠実な行為を行っているとは認められないこと。

⑩河川協力団体の指定を受けた場合に、河川協力団体としての活動以外は、河川協力団体の名称を使用した活動を行わないことを誓約できること。

4 申請書類

(1) 河川協力団体の指定を受けるために申請を行う法人等は、別添申請書に、以下に掲げる書類を添えて提出してください。

ア 法人等の規約その他これに準ずるもの並びに会員名簿その他の法人等の構成員の数が記載されているもの

イ 直近おおむね 5 年間の活動実績報告書

ウ 指定後おおむね 5 年間の活動実施計画書

エ 法人等の監査報告書又は収支計算書

オ 法人等の納税証明書 (課税対象団体である場合に限る。)

カ 3 申請資格⑤の要件を満たすことを証する書類

キ 3 申請資格⑥、⑦に該当しないことを誓約できる書類

ク 3 申請資格⑩の要件を満たすことを証する書類

(2) 申請に当たっての留意事項

ア 提出された書類は、返却しません。

イ 申請に要する一切の費用は、申請者の負担とします。

ウ 提出された書類は、本審査以外の目的には使用しません。

5 募集期間

平成 27 年 9 月 7 日 (月) から平成 27 年 10 月 7 日 (水) まで

6 提出先

(1) 以下の提出先に、持参、郵送「郵便 (書留郵便に限る) 又は託送 (※ 注 1) (以下「郵送等」という。))」、又は電子メールにより提出すること。

ただし、持参の場合は、土曜日、日曜日、祝日を除く、午前 9 時から午後 5 時までとし、郵送の場合は、募集期間内に必着とする。

また、電子メールで送付する場合で、申請書類の容量が 3 MB を超える場合は、持参又は郵送等により提出すること。

※ 注 1 「託送」とは…民間事業者による信書の送達に関する法律 (平成

14 年法律第 99 号) 第 2 条第 6 項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者による同条第 2 項に規定する信書便で書留郵便と同等のものとする。

〒 3 9 9 - 4 1 1 4

長野県駒ヶ根市上穂南 7 - 1 0

中部地方整備局天竜川上流河川事務所 調査課

TEL 0 2 6 5 - 8 1 - 6 4 1 5

E メール tenjyochosa@cbr.mlit.go.jp

- (2) 申請を行うに当たり、希望する業務を行う区間が、河川の管理を管轄する地方整備局の事務所又は管理所（以下「事務所等」という。）の複数にまたがる場合には、いずれかの事務所等に提出すること。

7 審査方法

(1) 審査方法

河川協力団体の指定を行うに当たり、事務所等に、審査会を設置し、申請書類の確認及び審査（必要に応じて地方公共団体、当該対象河川の他の事務所長の意見聴取を行う）を行い、中部地方整備局長へ審査結果を報告します。

中部地方整備局長は、委員会を設置し、審査会の報告の内容について意見を聴くものとします。

(2) 審査基準

- ① 申請時に提出のあった活動実績報告書の審査については、以下に掲げる基準に基づき審査を行います。
- (ア) 継続性：直近おおむね 5 年間にわたり、河川協力団体として活動を行う河川の区間において、河川管理に資する非営利活動を継続的に行っていること。
 - (イ) 公共性：上記の非営利活動が、河川管理者から後援された活動、河川管理者と共同で実施した活動その他の河川管理者との協力関係が認められる活動であること。
 - (ウ) 活動姿勢：直近おおむね 5 年間にわたり、河川管理又は他の民間団体等の河川管理に資する活動の支障となり、又はそのおそれがある行為を行っていないこと。
- ② 申請時に提出のあった活動実施計画書の審査については、以下に掲げる判断基準に基づき審査を行います。
- (ア) 実効性：過去の活動実績を踏まえ、活動実施計画の実効性が認められること。
 - (イ) 貢献度：河川管理に対する貢献が認められること。
 - (ウ) 協調性：活動に当たって地域（住民、市町村、他の民間団体等）

との連携等が認められること。

なお、上記（ア）～（ウ）について審査を行い、満点の60%に満たない場合、（ア）～（ウ）のいずれかが審査基準に満たさない場合は河川協力団体の指定はしない。

（3）ヒアリング

審査会が行う審査に当たっては、4 申請書類に基づき申請資格の確認があると審査会が認めた法人等からのヒアリングを実施します。なお、ヒアリングの日時については、申請締め切り日から7日以内（土曜日、日曜日及び休日は除く）に事務局からヒアリング日時の調整を行い、通知します。

ヒアリングに参加する申請者の人数は3名以内とします。

8 結果の通知

- （1）河川協力団体の指定を受けることとなる法人等に対しては、河川管理者より書面で通知し、河川協力団体指定証を発行します。
また、法人等の名称、住所及び事務所の所在地を公示します。
- （2）上記河川協力団体指定証には、法人等の名称及び業務を行う河川の区間を明記し、指定番号の登録を行います。
- （3）河川協力団体の指定を受けることができない法人等に対しては、その理由を付して書面にて通知を行います。

9 指定後の留意事項

- （1）河川協力団体の指定を受けた団体は、活動実施計画書に基づき、河川協力団体の業務を適正かつ確実に実施していただきます。
- （2）河川協力団体の指定を受けた団体は、事務所等の長に対して活動実施計画書の計画期間の終了前に、当該計画期間の終了後の次の計画期間の活動実施計画書を提出してください。
- （3）河川協力団体の指定を受けた団体が、活動実施計画書を変更しようとするときは、速やかに事務所等の長に対して、変更の内容を明らかにする書類を提出してください。
- （4）河川協力団体の指定を受けた団体は、事務所等の長の求めに応じ、活動状況について報告してください。
- （5）河川協力団体の代表者が変更となった場合又は河川協力団体が解散をした場合には、速やかに事務所等の長に対して報告してください。

10 指定の取り消し

河川協力団体の指定を受けた団体が、以下に掲げる事項に該当する場合には、指定を取り消されます。

- ア 河川協力団体の業務に対して、河川管理者が行う改善措置命令に違反した場合。
- イ 河川協力団体が詐欺その他不正の手段により指定を受けた場合。
- ウ 河川協力団体から指定の取消しの申請があった場合。

11 問い合わせ先

〒399-4114

長野県駒ヶ根市上穂南7-10

中部地方整備局天竜川上流河川事務所 調査課

TEL 0265-81-6415 FAX 0265-81-6420

Eメール tenjyochosa@cbr.mlit.go.jp

〒399-3801

長野県上伊那郡中川村大草6884-19

中部地方整備局天竜川ダム統合管理事務所 管理課管理第1係

TEL 0265-88-3743 FAX 0265-88-3697

Eメール tendamu@cbr.mlit.go.jp

(様式第 1 号)

河川協力団体指定申請書

平成 年 月 日

(申請先)

国土交通省 中部地方整備局長 殿

(申請者)

住所

事務所の所在地

法人等の名称

代表者氏名

㊟

河川協力団体の指定を受けたいので、河川法第 58 条の 8 第 1 項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 法人等の規約その他これに準ずるもの並びに会員名簿その他法人等の構成員の数が記載されているもの
- 2 直近おおむね 5 年間の活動実績報告書
- 3 指定後おおむね 5 年間の活動実施計画書
- 4 法人等の監査報告書又は収支計算書
- 5 法人等の納税証明書（課税対象団体である場合に限る。）
- 6 河川協力団体指定準則第 3 第 5 号の要件を満たすことを証する書類
- 7 河川協力団体指定準則第 3 第 6 号、第 7 号の要件を満たすことを誓約できる書類
- 8 河川協力団体指定準則第 3 第 10 号の要件を満たすことを証する書類

直近おおむね 5 年間の活動実績報告書

1. 提出日

・平成____年____月____日

2. 法人等名

・法人等名 : _____

・代表者名 : _____

3. 活動実績

(1) 継続性 (活動内容及び活動期間)

・次のいずれかに○印を付して、() 内に具体的な活動内容を記載してください (複数ある場合は複数可、ただし、活動内容ごとにおける活動期間を審査する)。

・「 」内に、おおよその活動開始時期を記載してください。

・また、活動期間中の毎年の活動が分かる資料 (写し) を添付してください (例: 河川管理者等が発行するパンフレット、参加認定証、当該法人等が作成している活動実績報告書等)。

①河川敷の除草又は清掃、ビオトープの整備等、河川管理者に協力して行う工事又は河川の維持

(_____)

「平成/昭和____年____月から提出日まで」

②不法行為の監視、河川の利用状況の把握等、河川の管理に関する情報又は資料の収集及び提供

(_____)

「平成/昭和____年____月から提出日まで」

③外来種又は希少種の調査等、河川の管理に関する調査研究

(_____)

「平成/昭和____年____月から提出日まで」

→次のページへ続く

- ④河川の安全利用講習、環境学習、防災マップづくり等河川の管理に関する知識の普及及び啓発

(_____)

「平成/昭和 ____ 年 ____ 月から提出日まで」

- ⑤調査研究時に行う調査箇所の清掃活動等、前各号に附帯する活動

(_____)

「平成/昭和 ____ 年 ____ 月から提出日まで」

(2) 公共性 (活動実績)

- ・次のいずれかに○印を付して、() 内に具体的な活動内容を記載してください (複数ある場合は複数可)。
- ・また、その実績が分かる資料 (写し) を添付してください (例: 河川管理者等主催のクリーンアップ等河川清掃、水生生物調査等環境調査、防災訓練、委員会等に共催・後援・委員等協力者として参加していることが分かる資料 (協議書、申請書、委嘱状、表彰状等))。

- ①当該実績が、河川管理者が行う活動との共催又は後援となっている等、公式の協力関係が複数回ある。

(_____)

- ②当該実績に河川管理者との共同の企画あるいは活動が複数回ある。

(_____)

- ③当該実績に関して、河川管理者から協力に関する表彰実績がある。

(_____)

- ④上記①②③に準じた河川管理者が認める活動実績がある。

(_____)

以上。

指定後おおむね 5 年間の活動実施計画書

1. 提出日

・平成____年____月____日

2. 法人等名

・法人等名 : _____

・代表者名 : _____

3. 活動実施体制

(1) 実効性 (実施体制、実施計画)

①活動時期、スケジュール

※おおよその活動時期を文章又は表形式により記載願います。

--

②活動内容・区間と配置人員

※具体的な活動内容・区間とおおよその配置人員を記載願います。

※活動内容のイメージが分かる図・写真等があれば貼付願います。

水系名 :	河川名 :
活動区間 上流端 :	
下流端 :	

--

③活動実施にあたっての目標、注意事項

※過去の活動実績を例示するなどして文章により記載願います。

--

→次のページへ続く

(2) 貢献度 (活動方針、協力姿勢)

①活動方針

※河川管理への貢献を含め、文章により記載願います。

②河川管理への協力姿勢

※実施に当たり河川管理への協力姿勢を文章により記載願います。

(3) 協調性 (地域への配慮等、地域と連携)

①地域への配慮等

※住民、市町村、他の民間団体等への配慮等を文章により記載願います。

②地域と連携

※住民、市町村、他の民間団体等との連携計画を文章により記載願います。

※A4版で1～4枚程度を目安として作成してください。